

これからもずっと 安心社会実現のために

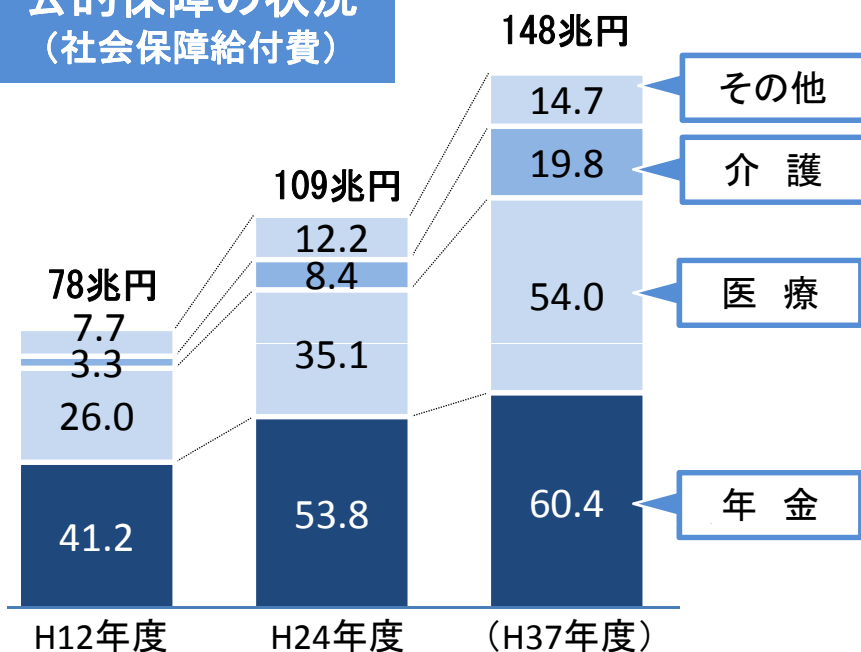
～社会保障の一翼を担う生命保険事業の使命を果たす～

我が国の社会保障制度は、少子高齢化の進展や公的債務の増加等に伴い、その持続可能性が問われており、公的保障を補完する**私的保障（自助努力）の重要性があらためて認識**されている。

全国22万名を超える営業職員等のネットワークを通じて、私的保障を支える商品やサービスを提供してきた**生命保険業界が担う役割・責任は、より一層、大きなもの**になってきている。

社会保障の一翼を担ってきた生命保険業界として、**社会保障制度の持続可能性を高め**、そして**真の安心社会の実現**に向けた提言を行う。

公的保障の状況 (社会保障給付費)



出典: 財政制度等審議会 財政制度分科会資料(H27.4.27)

私的保障の状況 (生命保険事業関連)

営業職員数
22万7,724名

代理店数
9万4,918店

	お支払金額	保有契約(個人)	保有契約(団体)
死亡保険	年間 12.9兆円	857.4兆円 (1億5,173万件)	373.1兆円 (3,918万名)
年金保険	年間 5.1兆円	104.1兆円 (2,050万件)	33.3兆円 (1,930万名)
給付金 入院・手術等	年間 4.0兆円	5,392万件 (医療保険・ガン保険合計)	179万名

出典: 生命保険事業概況(平成26年度)、生命保険の動向(2015年版)

1. 課題認識① —生活設計・必要な自助努力に資する私的年金の重要性— P.2

- 社会保障（公的保障）の見直しの方向性として、国民負担の増加は不可避な状況であり、国民一人ひとりが、生活設計を立て、必要な準備（自助努力）を行うことがより一層求められてきている。
- 生活設計や必要な自助努力を検討する上で、医療・介護等の自己負担も含めた**老後の生活費を支える年金は、特に重要な要素**であるなか、公的年金の給付水準の低下が見込まれている。
- 公的年金の給付水準の低下を補い、国民一人ひとりの生活設計や必要な自助努力に資する**私的年金の検討は、必要な額の積立期間等も考慮すると重要かつ喫緊の課題**となっている。

年金領域の主な課題

少子化の進展
平均余命の
伸長

賦課方式を基本とするなか、支える側と支えられる側のバランスは悪化（制度の持続可能性の低下）

- ⇒ マクロ経済スライドの実施（給付水準の調整）
- ⇒ 女性・高齢者の活躍促進（生産人口の増加）
- ⇒ 出産・子育て等に関する支援 等

非正規労働者の
増加

現役時代の収入が不安定であることに加え、厚生年金、企業年金の適用から外れてしまうため、無・低年金者等が増加

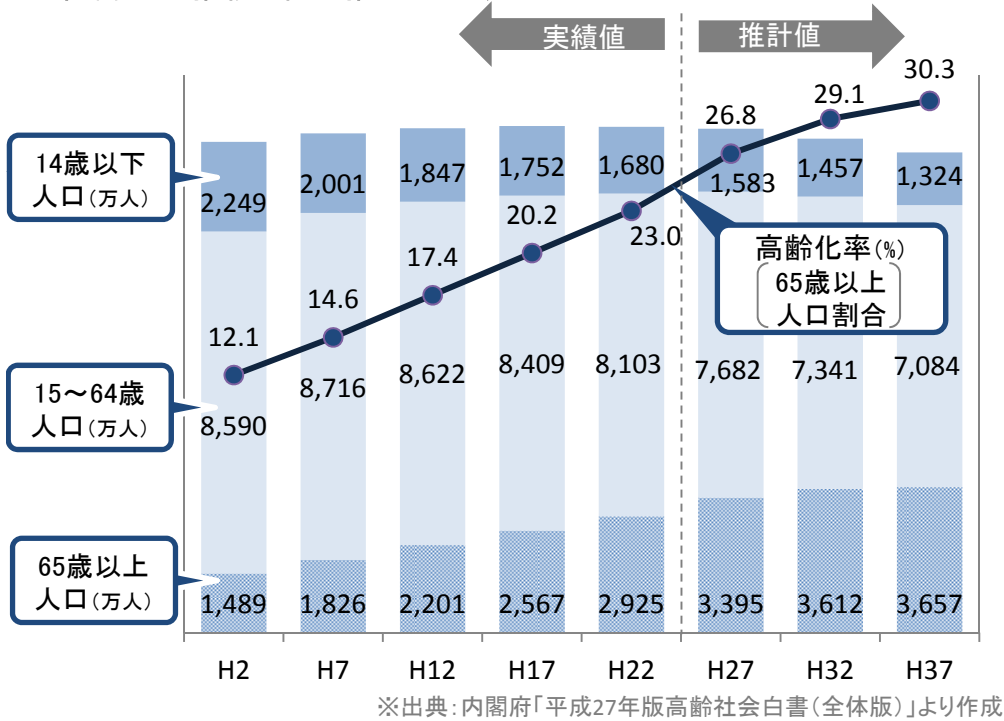
- ⇒ 正規雇用化の促進
- ⇒ 厚生年金の適用範囲の拡大 等

中長期的な改善は目指しつつも、大幅かつ急激な改善は困難であり、一定程度の公的年金の水準低下は不可避

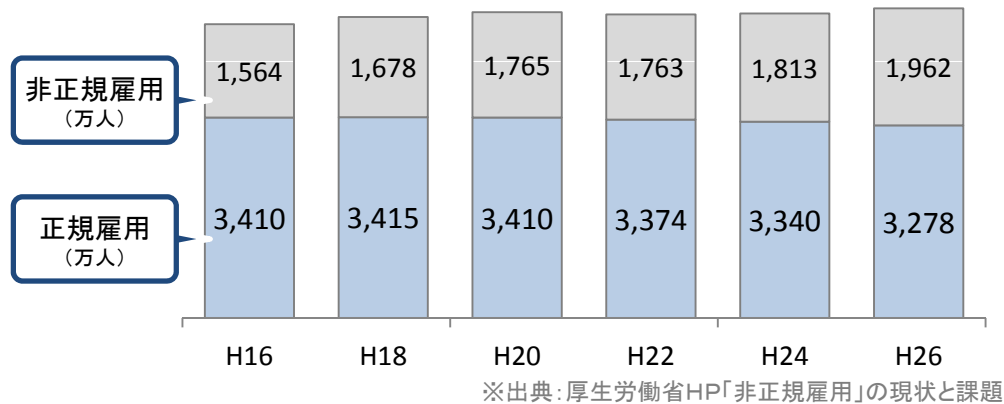
※企業年金は、公的年金を補完する柱であり続けるものの、働き方の多様化等から、企業年金の枠組ではカバーできない層も一定存在

生活設計・必要な自助努力に
資する私的年金の充実が必要

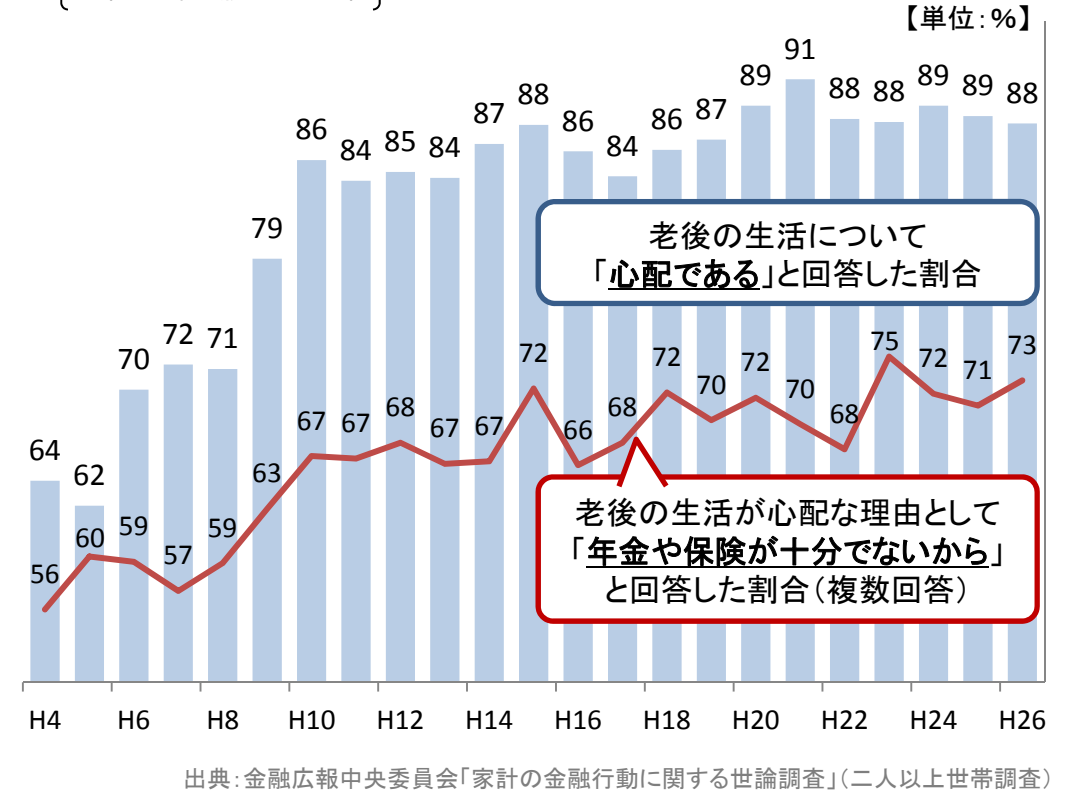
■ 高齢化の推移と将来推計人口動態



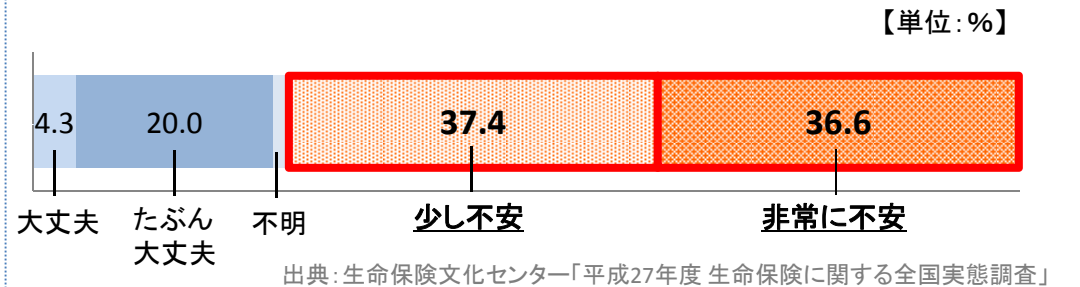
■ 正規雇用と非正規雇用労働者の推移



■ 老後の生活が「心配」と回答およびその理由として「年金等が不十分」とした回答の推移 (世帯主年齢60歳未満の世帯)



■ 老後の生活資金に対する安心感・不安感



2. 課題認識② — 公的・私的年金における終身給付機能の低下 —

- マクロ経済スライドの実施等により、**公的年金の給付水準は低下していく見込み**。
- 私的年金についても、歴史的な超低金利等の影響により、企業年金・個人年金ともに、終身年金を提供することが困難な環境となりつつある。
- より一層の長寿化が見込まれるなか、**公的年金・私的年金ともに終身給付の機能が低下**していくことは、現時点では**顕在化していない大きな課題**である。

公的年金の給付水準の調整

- 標準的な厚生年金の所得代替率の将来見通し(H26年度財政検証)

平成26年度：**62.7%** (夫婦の年金額:21.8万円)

平成42年度：**57.2%** ~ **53.8%**

平成62年度：**51.0%** ~ **41.6%***

* 仮に、機械的に給付水準調整を続けた場合の値

出典: 社会保障審議会 企業年金部会資料(H26.9.30)

私的年金の状況

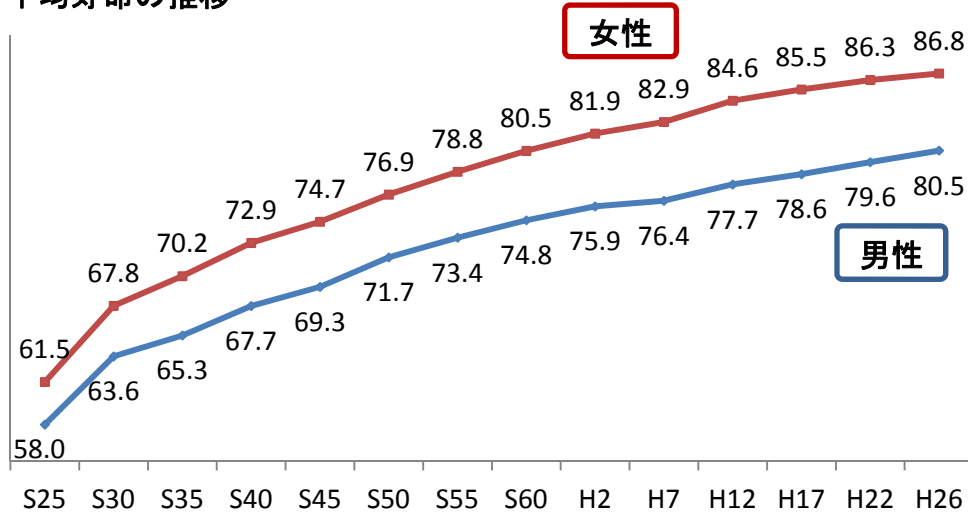
(H26年度に受給開始した個人年金の選択状況(A社実績))

個人年金の受取方法	件数	占率
有期年金 (10年間等)	54,167件	96%
終身年金	2,073件	4%

企業年金の受取方法	確定給付企業年金(DB)	(年金選択のうち、確定給付企業年金(規約型)の選択状況)	
一時金	72%	有期年金	82%
年金と一時金	10%	終身年金	9%
年金	18%		

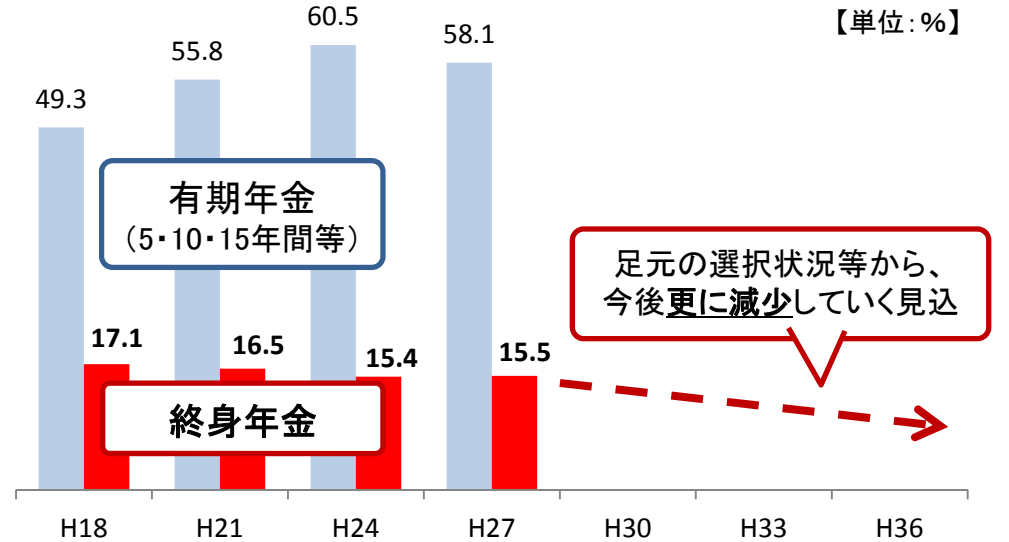
出典: 社会保障審議会 企業年金部会資料(H26.9.30)

平均寿命の推移



出典：厚生労働省「平成26年簡易生命表の概況」

現在、加入している個人年金保険の給付期間



【単位：％】

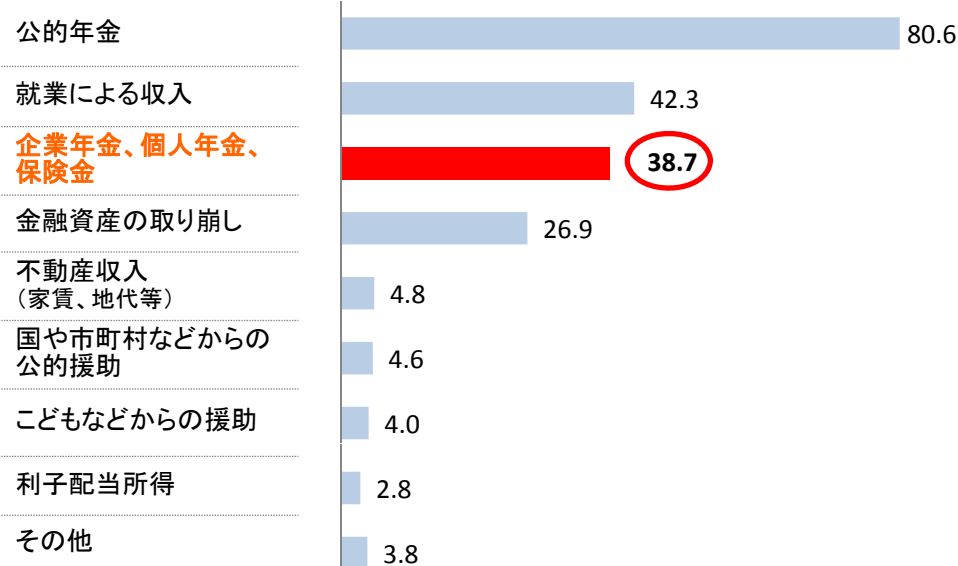
足元の選択状況等から、今後更に減少していく見込

出典：生命保険文化センター「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」

老後の生活費の収入源

(3つまでの複数回答)

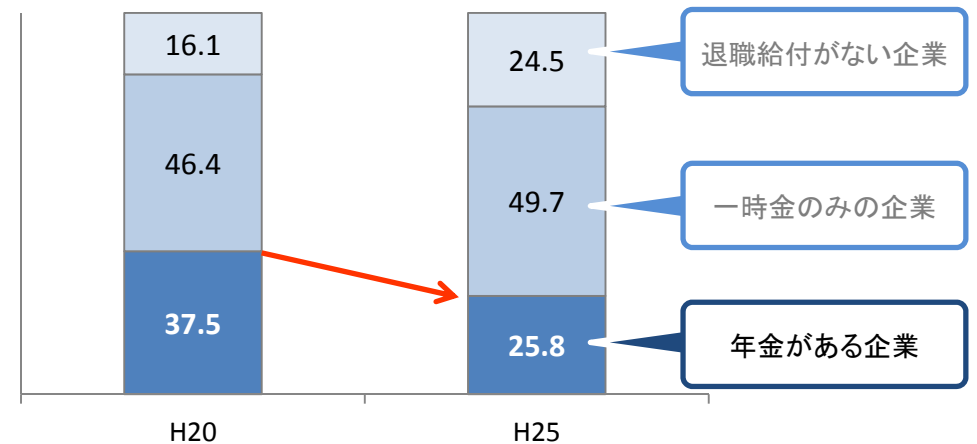
【単位：％】



出典：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」(二人以上世帯調査)

退職給付の実施状況の推移

【単位：％】



出典：社会保障審議会 企業年金部会資料(H26.10.31) (厚生労働省「平成25年就労条件総合調査」)

3. 提言 — 公的年金を補完する『長寿安心年金(仮称)』の創設 —

○ 生涯にわたる一定の老齢期の所得(年金)確保に向けて、公的年金を補完する私的年金に求められる重要な以下3点の機能を備えた『**長寿安心年金(仮称)**』の創設を提言。

(1) 終身性

— 一人は何歳まで生きるか予測できず、加齢により就業等による新たな所得確保が困難となるため終身給付が必要。

(2) 安定性

— 投資経験の浅い国民層等についても、一定の老齢期の所得(年金)を確実に確保することが必要であるため、年金額が運用成果等によって大きく減少することがない安定性が必要。

(3) 普及可能性

— 公的年金を補完するためには、広く国民に普及することが必要であり、そのためには、一部企業の就業者等だけでなく全国民を対象とし、加えてシンプルでわかりやすい制度であることが必要。

長寿安心年金(仮称) [イメージ]

